

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第28期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社シーエスロジネット
【英訳名】	CS LOGINET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金岡 正光
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7788(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 金岡 昭光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7797
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 金岡 昭光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高(千円)	14,994,059	14,303,253	13,263,669	15,718,365	16,480,816
経常利益(千円)	381,617	460,568	478,558	197,372	275,703
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	171,591	257,677	295,194	236,910	282,895
純資産額(千円)	3,585,914	3,579,632	3,740,127	3,407,360	3,747,423
総資産額(千円)	8,180,150	7,289,374	6,416,844	7,092,721	7,471,948
1株当たり純資産額(円)	707.72	720.79	754.33	690.50	766.63
1株当たり当期純利益又は当期 純損失( )(円)	33.86	51.72	59.47	47.87	57.68
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.8	49.1	58.3	48.0	50.1
自己資本利益率(%)	4.9	7.2	8.1	6.6	7.9
株価収益率(倍)	15.3	7.9	5.0	3.6	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	196,209	467,354	281,577	36,801	299,753
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,305	221,055	10,972	260,724	931,587
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,860	598,687	64,657	239,792	434,639
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,625,880	1,273,556	1,478,185	1,015,800	817,391
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	77 (112)	72 (103)	80 (91)	118 (83)	112 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期以前及び第28期において潜在株式が存在しないため並びに第27期において1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の( )内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高(千円)	14,443,353	14,303,253	13,263,669	12,359,618	13,044,094
経常利益(千円)	377,661	463,434	478,426	221,251	281,162
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	220,700	260,853	295,432	209,011	251,289
資本金(千円)	598,510	598,510	598,510	598,510	598,510
発行済株式総数(株)	5,257,950	5,257,950	5,257,950	5,257,950	5,257,950
純資産額(千円)	3,613,016	3,609,908	3,770,642	3,465,806	3,767,668
総資産額(千円)	8,206,881	7,319,313	6,447,062	6,585,672	6,981,602
1株当たり純資産額(円)	713.07	726.89	760.48	702.35	772.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失( )(円)	43.56	52.36	59.51	42.23	51.23
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	49.3	58.5	52.6	54.0
自己資本利益率(%)	6.3	7.2	8.0	5.8	7.0
株価収益率(倍)	11.9	7.8	5.0	4.0	4.6
配当性向(%)	23.0	23.8	21.0	11.8	19.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	77 (112)	72 (103)	80 (91)	90 (81)	86 (82)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期以前及び第28期において潜在株式が存在しないため並びに第27期において1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の( )内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

4. 第25期の1株当たりの配当12.5円には、当社設立25周年による記念配当2.5円が含まれております。

5. 第26期の1株当たりの配当12.5円には、特別配当2.5円が含まれております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和57年4月	レコードレンタル店の経営を目的として、株式会社中部黎紅堂（形式上の存続会社）を名古屋市中区金山1-6-7に設立
昭和60年4月	レンタル用レコードの卸売事業を目的として、旧シー・エス流通株式会社（実質上の存続会社）を名古屋市中区上前津1-10-21に設立
昭和62年10月	福岡営業所を福岡市博多区に開設
昭和62年11月	東京営業所を東京都豊島区に開設（平成9年4月に東京都立川市に移転）
平成元年2月	大阪営業所を神戸市中央区に開設（平成2年2月に大阪府吹田市に移転）
平成6年3月	本社を名古屋市中川区舟戸町2-37に移転
平成6年7月	レンタル用CDの商品情報を提供するCSI（Customer Satisfying Information System）の発売開始
平成7年3月	商品開発及び業態提案を目的に、CD・ビデオレンタルとCD、コンシューマーゲーム販売を複合化したサウンド・ベイ植田店を名古屋市天白区に設置
平成7年4月	コンシューマーゲーム機器及びソフトのフランチャイズ（FC）事業を開始
平成7年7月	四国営業所を香川県高松市に開設
平成7年10月	形式上の存続会社である株式会社中部黎紅堂と合併し、同時にシー・エス流通株式会社に社名変更
平成8年1月	CDの販売を目的として株式会社ジェイメックス（名古屋市中川区舟戸町2-37、現連結子会社）の全株式を買収
平成8年11月	名古屋市中区内の中古音楽映像ソフト専門店と輸入音楽映像ソフト専門店を同区内で1カ所に移転拡張し、サウンド・ベイ・リパブリック金山店に改称
平成12年4月	DVDビデオソフトの卸売販売を目的として、株式会社ポニーキャニオンエンタープライズとの合併で株式会社イーネット・フロンティアを東京都港区麻布台2-3-5に設立
平成12年6月	株式会社シーエスロジネットに社名変更
平成13年2月	ゲームソフトメーカーの物流業務の受託を目的としてTPL（Third Party Logistics）センターを名古屋市中区に設置（平成13年10月に愛知県海部郡佐屋町に移転）
平成13年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス）に株式を上場
平成14年3月	株式会社エコー（本社名古屋市）のレンタル用ビデオソフト卸売事業の営業譲受
平成17年8月	株式会社イーネット・フロンティアの当社保有株式全部を株式会社ゲオ（本社愛知県春日井市）の100%子会社の株式会社グレード・コミュニケーション（現株式会社ゲオサプライ 本社東京都新宿区）に売却
平成20年7月	株式会社ハブ・ア・グッド（大阪府吹田市）の株式の全部を株式会社音通（本社大阪府吹田市）より取得し当社の子会社とする。
平成21年6月	株式会社トライ（東京都板橋区）の株式の全部を株式会社星光堂（本社東京都豊島区）より取得し当社の子会社とする。
平成22年1月	株式会社ムービーチャンネル（東京都中央区）の株式の97%を株式会社衛星劇場（本社東京都中央区）より取得し当社の子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団（以下、当社グループ）は、当社（（株）シーエスロジネット）と連結子会社4社の計5社で構成されており、主たる事業は、音楽ソフト（レンタル用CD）、映像ソフト（DVD）、家庭用ゲーム機器及びゲームソフト（以下、コンシューマーゲーム）等の卸売販売を行なう「卸売事業」であります。また、当社の小売事業部門及び連結子会社の（株）ジェイメックスはCD、コンシューマーゲーム等の販売（「小売事業」）を行なっております。

当社グループの事業区分とそれに係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品及び事業内容		主要な会社
卸売事業	音楽映像ソフト	音楽ソフト（レンタル用CD）	当社、(株)ハブ・ア・グッド
		映像ソフト（DVD）(注) 1	当社、(株)ハブ・ア・グッド
	コンシューマーゲーム(家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等)		当社
	関連商品（CD-R、DVD-R等録音・録画用記録メディア、当社開発商品、備品等）(注) 2		当社、(株)ハブ・ア・グッド
	その他（TPL、OEM等）(注) 3		当社
小売事業	音楽映像ソフトのレンタル及び販売、並びにコンシューマーゲーム等の販売 映像コンテンツの衛星放送事業並びにインターネットを利用した配信事業		当社、(株)ジェイメックス (株)ムービーチャンネル

（注）1．映像ソフトは、主にレンタル用映像ソフトであります。

2．当社開発商品は、主にレンタル店におけるディスプレイ用品、店頭告知用各種ツール（POP、チラシ、各種表示ラベル等の印刷物）等であります。

3．TPLはゲームソフトメーカー等の物流受託業務、OEMは音楽映像ソフトをレンタル店向けに管理用バーコードを貼付する等の加工業務であります。

#### (1) 卸売事業について

卸売事業における商品区分ごとの事業内容につきましては次のとおりであります。

##### 音楽映像ソフト

当部門の取扱商品は、主にレンタル用CDであり、その他にビデオソフト（DVD）を卸売販売しております。

##### a レンタル用CD

昭和60年1月に施行された「改正著作権法」に基づき、一般小売用と区別するため社団法人日本レコード協会が貸与許諾を証する「レンタル用シール」が貼付されたレンタル用CDをCDレンタル店向けに卸売販売しております。

また、社団法人日本レコード協会との「卸代行店業務委託契約」に基づき、商品の卸売販売とあわせて「使用料＝シール代」の徴収代行をしております。

##### b ビデオソフト（DVD）

レンタル用及び販売用ビデオソフト（DVD）を卸売販売しております。

##### コンシューマーゲーム

当部門は、フランチャイズ(FC)契約を締結した加盟店に対し、コンシューマーゲーム機器、ソフト及びその関連商品等を卸売販売しております。

当社のFC契約は、「第2 事業の状況 5．経営上の重要な契約等」に記載のとおり、ロイヤリティーの徴収は行っておらず、情報の提供に対する対価を「情報料」として加盟店より受け取っております。

##### 関連商品

当部門は、音楽映像ソフト、コンシューマーゲームに関連したMD（ミニディスク）、CD-R、DVD-R、乾電池などを中心に、店頭で使用する各種包装資材、店舗用什器、備品などを取り扱っており、これらの商品を各メーカーより仕入れ、CDレンタル店及びFC加盟店に卸売販売しております。

また、当社が独自に企画制作した店頭ディスプレイ用品、各種POP、店舗用什器などをCDレンタル店向けに販売しております。

その他

当部門の売上は主にレンタル用CDの加工請負による手数料と情報提供料およびゲームソフトメーカーの物流業務の受託に係る手数料であります。

CDレンタル店は、購入したレンタル用CDに、収録時間を表示するシールや管理用バーコード及び管理番号シール等の貼付、レンタル専用ケースへの入れ替え等の作業を行っております。当社はこうした一連の作業を請負い、加工された状態の商品を出荷するサービスを提供し、加工手数料を収受しております。

また、レンタル用CDの発注に必要な当社独自の分析情報「CSI」(Customer Satisfying Information System)をCDレンタル店向けに提供し、情報提供に係る手数料を収受しております。

(2) 小売事業について

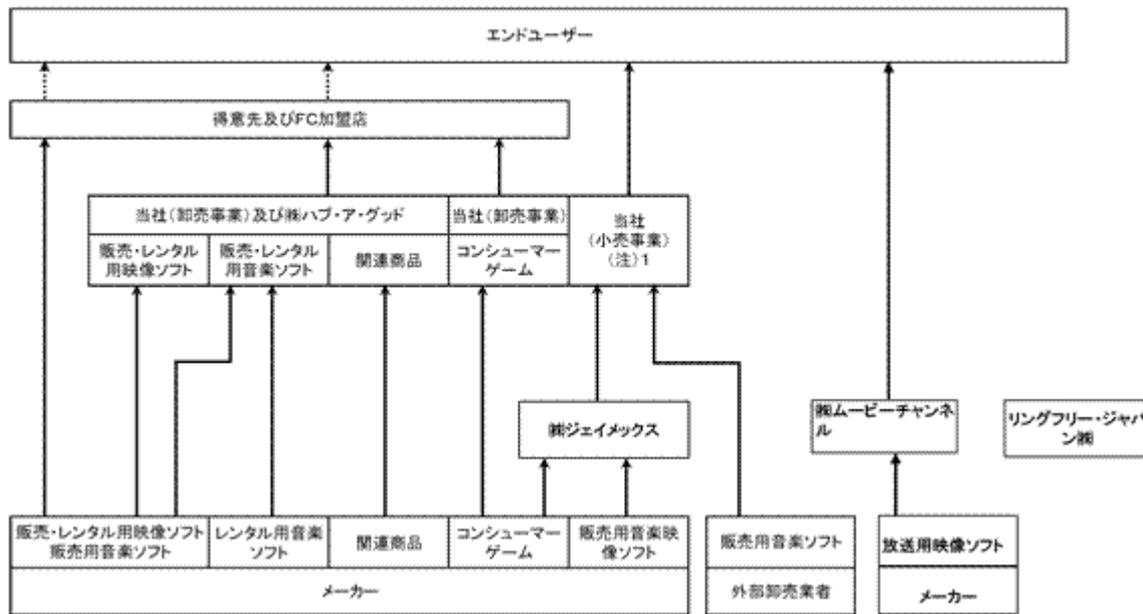
小売事業部門における事業内容につきましては次のとおりであります。

当社において、CD・ビデオのレンタル及び小売販売、並びにコンシューマーゲームの小売販売を行う店舗で次の4店舗を営業しております

- a) サウンド・ベイ植田店(名古屋市天白区)
- b) サウンド・ベイ壱岐店(長崎県壱岐市)
- c) サウンド・ベイ・リパブリック金山店(名古屋市中区)
- d) サウンド・ベイ・リパブリック上前津店(名古屋市中区)

(株)ムービーチャンネルにおいて、映像コンテンツの衛星放送事業並びにインターネットを利用した配信事業をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 当社小売事業は、音楽映像ソフトの販売及びレンタル、コンシューマーゲーム等の販売を行っており、当社卸売事業を経由して仕入れており、販売用音楽ソフトのみ(株)ジェイメックス及び外部卸売業者より仕入れております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイメックス	名古屋市中川区	30,000	小売事業 CD、ビデオソ フト、コン シューマーゲー ムソフト等の小 売	100	役員の兼任 4名 営業上の取引 音楽映像ソフトの仕入 仕入債務の保証
リングフリージャ パン㈱ (注)2	名古屋市中川区	45,000	情報通信に関連 したシステム及 び機器等の卸売 販売	100	役員の兼任 4名
㈱ハブ・ア・グッ ド (注)3	東京都立川市	200,000	卸売事業 レンタル用音楽 映像ソフトの卸 売	100	役員の兼任 5名 営業上の取引 音楽映像ソフトの仕入・販 売 資金の援助 仕入債務・借入の保証
㈱ムービーチャン ネル (注)3	東京都千代田区	100,000	小売事業 映像コンテンツ の放送及び配信 事業	97	役員の兼任 4名

- (注)1. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
2. 主要な事業の内容欄の記載は、事業の種類別セグメントの「卸売事業」に分類しております。  
3. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメン トの名称	卸売事業	小売事業	全社(共通)	合計
従業員数(人)	85(80)	12(22)	15(0)	112(102)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を( )内に外書で記  
載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
ものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
86(82)	38.1	10.6	4,706,258

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を( )内に外書で記  
載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直し感があるものの、企業収益は依然として厳しい状況にあり、雇用情勢の悪化が続きました。また、世界景気の下振れ懸念や、デフレの影響などから国内景気の押下げ懸念もあり、先行きの不透明感から、個人消費市場は厳しい状況で推移しました。

当社の事業領域のうち、映像ソフト市場におきましては、景気が停滞するなか、平成21年度の年間映画興行収入は邦画・洋画ともに前年を上回り、エコポイントの導入による薄型大画面テレビと、P S 3を含めたブルーレイディスク・プレイヤーの普及に伴い、ブルーレイ対応ソフトの生産高が増加するなど、堅調に推移しました。

音楽ソフト市場は、市場をリードするヒット作品が少なかったことなどから、携帯電話向けを中心に拡大してきた有料音楽配信市場の伸びも止まり、C D販売市場を含め、厳しい状況が続きました。また、違法音楽配信が蔓延するなか、サイト運営者に限らず、一般消費者がダウンロードすることも禁止する改正著作権法が平成22年1月1日から施行され、エンドユーザーへの啓蒙を含め、今後の動向が注目されます。

コンシューマーゲーム市場は、P S PやD S等の携帯型ゲーム機は一時の伸びがなくなったものの、P S 3ゲーム機本体の価格引き下げや、年末にP S 3対応の人気ソフトが発売されるなど比較的堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、音楽ソフト市場におけるシェア拡大を目的として、レンタル用C Dの卸売販売を主たる事業目的とする株式会社トライ（以下「トライ」）の株式の全部を平成21年6月16日付けで株式会社星光堂（本社：東京都豊島区）から買い受け、子会社化いたしました。これにより、平成20年7月に子会社化した株式会社ハブ・ア・グッド（以下「ハブ・ア・グッド」）を含め、当社グループ全体の経営効率の向上に努めました。

なお、グループ全体の経営資源の有効活用と業務の効率化を目的に事業再編に取り組み、平成22年1月1日付けをもって、ハブ・ア・グッドの事業の全部をトライに譲渡し、同日付でハブ・ア・グッドの商号を株式会社エイチエージャー（以下「エイチエージャー」）に、トライの商号を株式会社ハブ・ア・グッド（以下「新ハブ・ア・グッド」）にそれぞれ変更いたしました。また、当該子会社2社を一本化するため、新ハブ・ア・グッドを存続させ、エイチエージャーを解散し清算いたしました。

また、当社は、新たな事業領域の拡大を目的として、映像コンテンツの衛星放送事業並びにインターネットを利用した配信事業を行う株式会社ムービーチャンネル（以下「ムービーCh」）の株式の97%を平成22年1月5日付で株式会社衛星劇場（本社：東京都中央区）より買い受け、子会社化いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、子会社の増加もあり売上高が16,480百万円と前期比で4.9%増加しており、営業利益は前期比36.2%増の259百万円、経常利益は前期比39.7%増の275百万円となりました。また前期においては、のれんを一括償却したことにより当期純損失を計上しておりますが、当期においては、関係会社株式評価損の税効果の影響もあり、当期純利益は282百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 卸売事業

##### a．音楽映像ソフト

当部門の売上高は、平成21年6月16日にトライを子会社化したことに伴い、同社の売上高が加わったことにより、前期比5.1%増の10,866百万円となりました。

##### b．コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、P S 3本体の値下げによる販売台数の増加と、P S 3対応の人気ソフトが販売されたことから、前期比1.5%増の3,607百万円となりました。

##### c．関連商品

当部門の売上高は、C D - R、D V D - R等の記録メディアに替わる新たな商材の開発に努め、前期比23.0%増の642百万円となりました。

##### d．その他

当部門の売上高は、ゲームソフトメーカー等の物流受託業務を行なうT P L事業において、受託契約先が一部減少したことから、前期比2.1%減の690百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前期比4.5%増の15,808百万円となりました。

## 小売事業

当部門は、当社直営店においてはC Dの売上などが減少しておりますが、平成22年1月5日にムービーC hを子会社化したことに伴い、同社の売上が加わったことにより、前期比12.8%増の672百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は税金等調整前当期純利益292百万円となり、営業活動においては299百万円の資金の増加となっております。投資活動においては、投資有価証券の取得等に931百万円支出しており、財務活動においては長期借入金の増加に伴い434百万円の資金の増加となっております。その結果、期末残高は前連結会計年度より198百万円減少した817百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は299百万円となり、前連結会計年度と比較し、262百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を292百万円計上したことによりです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は931百万円となり、前連結会計年度と比較し、670百万円の減少となりました。主な要因は、(株)トライ及び(株)ムービーチャンネルの子会社化に伴う支出額352百万円と、投資有価証券の取得による支出675百万円によりです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は434百万円となり、前連結会計年度と比較し、674百万円の増加となりました。主な要因は、前連結会計年度における短期借入金の返済によりです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
主要商品		
音楽映像ソフト	9,815,493	105.7
コンシューマーゲーム	3,434,975	101.6
関連商品	464,692	100.5
その他	377,072	90.3
卸売事業計	14,092,234	104.0
小売事業計	477,246	127.2
合計	14,569,480	104.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
主要商品		
音楽映像ソフト	10,866,892	105.1
コンシューマーゲーム	3,607,955	101.5
関連商品	642,508	123.0
その他	690,855	97.9
卸売事業計	15,808,211	104.5
小売事業計	672,605	112.8
合計	16,480,816	104.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲオサブライ	3,089,301	19.7	3,243,584	19.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は次の通りであります。

#### 音楽映像ソフト市場におけるシェア拡大

音楽映像ソフト市場におきましては、当社が総販売元のDVDを取り扱うことによって獲得した新規顧客を中心に、今後もレンタル用CDも含めた積極的な営業活動を進め、さらなるシェア拡大に努めてまいります。また、音楽ソフト市場におきましては、多様化する音楽ニーズに対応した商品企画、売場提案を積極的に展開することで、シェア拡大に努めてまいります。

#### TPL事業の受託先の拡大

当社の主力事業である卸売事業で培ってきた物流ノウハウを活かし、自社物流に加え、他社の物流受託事業を請け負うTPL事業において、従来のゲームソフト・メーカー、映像ソフト・メーカー以外の新規契約先の開発も進めてまいります。

#### 新規事業の開発

インターネットや携帯電話等の普及に伴う音楽配信・映像配信やネット販売等、エンタテインメント市場の構造変化に対応すべく、M & A や事業提携を含め、新規事業の開発に取り組んでまいります。

#### 経営体質の強化

内部統制の充実、並びに徹底したローコスト・マネジメントを推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業の内容について

#### レンタル用CDの卸代行店について

当社はレンタル用CDの卸売販売を行っており、社団法人日本レコード協会との間で「卸代行店業務委託契約」を、レコードメーカー各社との間で「卸代行店契約」を締結しております。

レンタル用CDの卸代行店とは、改正著作権法（昭和60年1月施行）により貸与権が認められたことから、レンタル用CDと販売用CDの混在を避けるために、CDレンタル業者専用にレンタル用CDを供給することを目的として、導入されたものであります。現在、この卸代行店は当社のほか全国に3社あります。

卸代行店各社は、社団法人日本レコード協会およびレコードメーカー各社との契約に基づき、レンタル業者への商品（レンタル用CDには、社団法人日本レコード協会が発行する「レンタル許諾シール」が貼付されています。）の販売とあわせて、「使用料＝シール代」の徴収代行を行っております。

当社の販売先であるレンタル店では、CDレンタルに関して著作権法に基づき権利者に著作権使用料を支払っております。

なお、著作権法が改正された場合や著作権使用料の金額に変更が生じた場合、レンタル店の経営に影響を与える可能性があり、その結果、当社の経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取扱商品の特性について

当社グループの卸売事業における主な取扱商品は、レンタル用音楽・映像ソフト（CD、ビデオ、DVD等）や家庭用ゲーム機器およびソフトであり、特定のアーティストや人気作品への依存度が高くなっております。また、音楽・映像ソフトやゲームソフトは、年間の発売計画（作品の内容、発売日など）を事前に予測することが困難であり、発売予定日も頻繁に変更されることがあります。したがって、人気作品の多寡や新作の発売延期などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 業界動向について

#### レンタル用音楽・映像ソフトについて

当社の取引先であるレンタル店は年々店舗面積が拡大しており、ビデオソフトのレンタルのほか、書籍、家電、雑貨等の販売を複合した大型複合店が増加する一方で、中小の店舗が淘汰され店舗数は減少傾向にあります。そのため同業者間のシェア獲得競争が激化しており、これによる卸売価格の低下、サービス向上に伴うコスト増等により当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### コンシューマーゲームについて

コンシューマーゲーム機器、ゲームソフトおよび関連商品は、玩具店、ゲーム専門店、家電量販店、カメラ量販店、GMS、ディスカウントストアやコンビニエンスストアなどで販売されており、販売競争の激化による値引販売により店舗の売上総利益率が低下する傾向にあります。

また、当社グループのコンシューマーゲームの売上高の76.8%（平成22年3月期）は、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーション、PS2、PS3、PSP等のゲーム機器、ゲームソフトおよび関連商品であります。したがって、同社製品の市場占有率が低下した場合や同社の販売戦略が変更された場合、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 買収による影響について

大手企業によるCD・ビデオレンタル店の買収が行われておりますが、当社の販売先であるCD・ビデオレンタル店が当社と取引関係のない企業に買収された場合、当該店舗に対する当社の取引が中止される可能性があります。

#### 音楽・映像・ゲーム等のコンテンツ配信について

インターネットを通じた音楽・映像・ゲーム等のコンテンツの配信サービスが開始されておりますが、これにより、当社が販売するCD、DVD等の音楽・映像・ゲーム等のパッケージソフトの販売数量が減少する可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は、著作権法の貸与権に従ってレンタル用CDを卸売販売しております。当社の販売先であるCD・ビデオレンタル店では、ビデオソフトのレンタルについては著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、CDのレンタルについては著作権法の貸与権に関する規定の適用を受けております。

当社グループは、成人向けビデオソフトの卸売販売を行っておりますが、日本ビデオ倫理協会、メディア倫理協会等による審査を受けたタイトルを販売しております。

当社は、直営のレンタル店を2店舗営業しておりますが、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報管理の徹底が図られないときには、会員である個人等からの損害賠償請求がなされることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関係会社について

当社の子会社である㈱ジェイメックスは、パチンコホールにおける景品として音楽・映像・ゲームソフト等を販売していましたが、景品交換率の変化により一般景品に対する需要が大幅に減少したため、これらの販売事業を中止しました。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、社団法人日本レコード協会と卸代行店業務委託契約を締結しております。

委託された業務の範囲は、次のとおりであります。

CDレンタル店開業希望者に対する著作権法に基づく社団法人日本音楽著作権協会、社団法人日本芸能実演家団体協議会及びレコードメーカー各社との商業用レコードの貸与許諾に関する契約並びにこれに伴う著作権使用料の支払いに関する説明

CDレンタル店の日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合への加盟の有無と、レコードメーカー各社との貸与許諾契約締結の有無の確認

CDレンタル店がレコードメーカー各社に支払う使用料の徴収代行業務

(2) 当社は、コンシューマーゲーム部門において、加盟店との間にフランチャイズ契約を締結しております。契約における要旨は次のとおりであります。

当社におけるフランチャイズ契約（呼称メディアクラブ）の特徴

システムは、第一に加盟店の主体的な経営努力を基本としており、当社はフランチャイズ本部として、円滑かつタイムリーな商品供給と店舗経営のノウハウに関する各種情報やサービスの開発・提供を行っておりますが、本部より提供する各種サービスの利用は加盟店の任意であり、強固な権利義務関係による拘束はありません。

加盟店より徴収する加盟金、ロイヤリティ、その他金銭に関する事項

当社におけるフランチャイズ契約の精神に基づき、加盟金は20万円であり、ロイヤリティは徴収しておりません。

また、商品の販売に関する取引基本契約を締結し、当該加盟店における月間の商品仕入見込額を保証金として預かっております。

使用を許諾する商標・商号

加盟店には「メディアクラブ」の商号、サービスマーク、フランチャイズ本部の開発・製造する情報システム及び店舗設備・備品等の使用を許諾しておりますが、各種サービスの利用は加盟店の任意であります。

契約の期間、契約の更新及び解除に関する事項

契約期間は、フランチャイズ契約締結日より1年間とします。但し、契約満了の1ヶ月前までに本部又は加盟店のいずれからも文書による意思表示がない場合は、1年間自動的に延長されます。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が256百万円減少していることと、受取手形及び売掛金が277百万円減少したことによります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ822百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の増加729百万円、無形固定資産の増加28百万円、敷金及び保証金の増加137百万円の増加要因に、繰延税金資産の減少44百万円の減少要因によるものです。

敷金及び保証金が増加した理由は、株式会社トライ（現社名 ハブ・ア・グッド）を子会社化したことによるものです。

#### 負債

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少368百万円と未払法人税等の減少47百万円の減少要因に、短期借入金の増加100百万円の増加要因によるものです。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金の増加314百万円によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は3,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円の増加となりました。増加の主な要因は、当期純利益が282百万円の利益となったことによるものです。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は前期比4.9%増加の16,480百万円となりました。増加の主な要因は、株式会社トライを子会社化したことによる音楽映像ソフト部門の売上高の増加によるものです。

##### ・音楽映像ソフト部門の売上高の増加要因

音楽ソフト市場においては、ヒット作の不足により全体的な売上高は減少しているものの、株式会社トライ（現社名 ハブ・ア・グッド）の売上高が加わったことにより、グループ全体では前期比5.1%の増加となりました。

##### ・コンシューマーゲーム部門の売上高の増加要因

コンシューマーゲームにおいては、P S 3本体の値下げによる販売台数の増加と、P S 3対応の人気ソフトが販売されたことから、前期比1.5%の増加となりました。

主要部門の売上高が増加したことにより、当期の売上高は前期比4.9%の増加となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前期比2.7%増の1,916百万円となりました。増加の要因は、音楽ソフト及びコンシューマーゲームの売上高の増加によるものです。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期比1.1%減の1,657百万円となりました。減少の主な要因は、グループ全体としての業務効率の向上による経費削減に努めたことによります。

#### 営業利益

以上の理由により、売上高では前期を上回り、販売費及び一般管理費が減少したことにより、前期比36.2%増の259百万円となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度並みに推移した結果、経常利益は営業利益同様の増加幅になりました。当連結会計年度の経常利益は前期比39.7%増の275百万円です。

#### 当期純利益

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比較し大幅に増加しております。増加の要因は、投資有価証券売却益を48百万円計上していることによります。また、特別損失においては、前連結会計年度に比較し大幅に減少しております。減少の要因は、前連結会計年度において、のれんの償却額272百万円を一括計上していることによります。その結果、当期純利益は282百万円の利益となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は税金等調整前当期純利益292百万円となり、営業活動においては299百万円の資金の増加となっております。投資活動においては、投資有価証券の取得等に931百万円支出しており、財務活動においては長期借入金の増加に伴い434百万円の資金の増加となっております。その結果、期末残高は前連結会計年度より198百万円減少した817百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は299百万円となり、前連結会計年度と比較し、262百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を292百万円計上したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は931百万円となり、前連結会計年度と比較し、670百万円の減少となりました。主な要因は、(株)トライ及び(株)ムービーチャンネルの子会社化に伴う支出額352百万円と、投資有価証券の取得による支出675百万円によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は434百万円となり、前連結会計年度と比較し、674百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加額500百万円によります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

重要な設備の取得、除却及び売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地 [面積㎡]	その他		
本社 (名古屋市中 川区)	全社	本社社屋、業 務用設備	17,894	3,445	91,189 [546.67]	3,155	115,685	15 (-)
	卸売事業	卸売販売用設 備	21,428	2,115	226,226 [1,356.19]	21,812	271,582	14 (31)
大阪営業所 (大阪府吹田 市)	卸売事業	卸売販売用設 備	748	-	-	799	1,548	7 (-)
福岡営業所 (福岡県博多 区)	卸売事業	卸売販売用設 備	35	-	-	2,717	2,753	9 (11)
名古屋営業所 (名古屋市中 白区)	卸売事業	卸売販売用設 備	71	521	-	943	1,536	13 (-)
	小売事業	小売販売用設 備	3	-	-	290	293	- (-)
TP Lセン ター (愛知県愛西 市)	卸売事業	卸売販売用設 備	693	-	-	6,152	6,845	1 (18)
サウンド・ベ イ植田店 (名古屋市中 白区)	小売事業	小売販売用設 備	2,948	-	-	261	3,209	2 (6)
サウンド・ベ イ・リパブ リック金山店 (名古屋市中 区)	小売事業	小売販売用設 備	2,289	13	-	30	2,333	3 (7)
保養所 (三重県鳥羽 市)	全社	福利厚生施設	3,442	-	152 [5.36]	-	3,594	-
貸与資産 (名古屋市中 熱田区)	全社	駐車場	-	-	90,643 [395.74] (395.74)	-	90,643	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 上記中(内書)は、連結子会社以外へ賃貸している面積を表示しております。

3. 従業員数欄における( )内は外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
㈱ハブ・ア・ グッド	本社 (東京都立川市)	卸売事業	卸売販売用 設備	463	-	-	2,459	2,922	24 (20)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数欄における( )内は外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日平均8時間換算)を記載してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 本社	名古屋市 中川区	卸売事業	基幹システム	20,000	-	自己資金	平成22年4月	平成23年1月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,030,000
計	21,030,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,257,950	5,257,950	(株)大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラクレス」)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,257,950	5,257,950	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年9月19日 (注)	600,000	5,257,950	153,000	598,510	185,400	544,864

##### (注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株  
発行価格 564円  
資本組入額 255円  
払込金総額 338,400千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	10	3	-	415	442	-
所有株式数(単元)	-	449	31	584	80	-	4,105	5,249	8,950
所有株式数の割合(%)	-	8.6	0.6	11.1	1.5	-	78.2	100.0	-

(注) 自己株式 378,346株は、「個人その他」に 378単元及び「単元未満株式の状況」に 346株含まれております。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は 378,346株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金岡 正光	名古屋市瑞穂区	1,693	32.2
有限会社ベイシック	名古屋市昭和区丸屋町2-7-6	523	9.9
杉山 正樹	名古屋市昭和区	338	6.4
金岡 由美	名古屋市瑞穂区	285	5.4
金岡 昭光	愛知県一宮市	187	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	142	2.7
竹田 和平	名古屋市天白区	140	2.6
シーエスロジネット従業員持株会	名古屋市中川区舟戸町2-37	128	2.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	100	1.9
オカサン インターナショナル アジア アカウント クライアント (常任代理人岡三証券株式会社)	UNIT NOS. 4601-3 46F. THE CENTER 99 QUEENS ROAD CENTRAL. HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目17-6)	70	1.3
計	-	3,608	68.6

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が 378千株(7.2%)があります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,871,000	4,871	同上
単元未満株式	普通株式 8,950	-	同上
発行済株式総数	5,257,950	-	-
総株主の議決権	-	4,871	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーエスロジネット	名古屋市中川区舟戸町2番37号	378,000	-	378,000	7.19
計	-	378,000	-	378,000	7.19

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月17日)での決議状況 (取得期間 平成21年9月18日)	60,000	14,100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	55,000	12,925,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	1,175,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.3	8.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	8.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	378,346	-	378,346	-

### 3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続と、事業拡大及び財務体質の強化など将来に備えた内部留保の充実を勘案し、利益配分を行ってまいります。

なお、当期におきましては、連結業績において株式会社トライを子会社化したことにより売上高は増加しており、営業利益、経常利益についても前期より増加しております。前期においては、当期純損失を計上し、配当についても普通株式1株につき5円の普通配当としましたが、当期は、普通株式1株につき10円の普通配当することといたしました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト削減を目的としたシステム及び設備機器への投資等、有効に活用してまいりたいと考えます。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	48,796	10.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	688	520	415	339	265
最低(円)	361	370	290	168	172

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	230	230	234	237	230	240
最低(円)	225	210	212	217	220	222

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金岡 正光	昭和20年2月4日生	昭和56年4月 黎紅堂金山店(レコードレンタル業)を個人創業 昭和57年4月 株式会社中部黎紅堂 代表取締役社長就任 昭和60年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成4年8月 株式会社ジェイメックス 代表取締役社長就任(現任) 平成20年7月 株式会社ハブ・ア・グッド 取締役就任(現任)	(注)3	1,693
専務取締役	管理担当	金岡 昭光	昭和23年1月30日生	昭和57年4月 株式会社中部黎紅堂 監査役就任 昭和60年4月 当社取締役総務部長就任 平成4年8月 株式会社ジェイメックス 取締役就任(現任) 平成7年10月 当社取締役管理部長就任 平成8年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成20年7月 株式会社ハブ・ア・グッド 取締役就任(現任) 平成22年1月 株式会社ムービーチャンネル 代表取締役就任(現任)	(注)3	187
常務取締役	営業担当	浦川 勝三	昭和34年1月15日生	昭和58年10月 日動建設工業株式会社入社 昭和60年2月 株式会社中部黎紅堂入社 昭和60年4月 当社入社 昭和61年4月 当社営業課長就任 昭和62年12月 当社取締役営業部長就任 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成9年6月 株式会社ジェイメックス 取締役就任(現任) 平成22年1月 株式会社ハブ・ア・グッド 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	49
取締役	商品部長	伊藤 義人	昭和42年9月27日生	昭和62年10月 当社入社 平成12年3月 当社商品部次長就任 平成17年6月 当社取締役商品部長就任(現任) 平成20年7月 株式会社ハブ・ア・グッド 取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役	管理部長	山本 孝人	昭和39年8月3日生	平成6年9月 廣島将一税理士事務所入所 平成11年1月 当社入社 平成11年7月 当社管理部次長就任 平成18年6月 当社取締役管理部長就任(現任) 平成22年1月 株式会社ムービーチャンネル 取締役就任(現任)	(注)3	3
監査役 (常勤)		高木 敏明	昭和32年6月27日生	平成6年9月 当社入社 平成15年6月 当社社長室室長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		木村 三郎	昭和14年8月6日生	昭和43年6月 (株)シー・ビー・エス・ソニー入社 昭和55年1月 (株)シー・ビー・エス・ソニー・ ファミリークラブ取締役就任 昭和60年4月 (社)日本レコード協会特別業務部 長 昭和63年4月 (社)日本レコード協会事務局長 平成4年4月 (社)日本レコード協会常務理事 平成8年4月 (社)日本レコード協会専務理事 平成14年6月 (社)日本レコード協会退任 平成14年7月 キムラ・リミテッド代表 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		正村 俊記	昭和22年2月13日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 寺澤法律事務所入所 昭和60年4月 正村法律事務所開設(現) 平成17年10月 当社仮監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,957

- (注) 1. 専務取締役金岡昭光は、代表取締役社長金岡正光の実弟であります。
2. 監査役木村三郎及び正村俊記は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

##### 企業統治の体制

##### 「企業統治の体制の概要」

###### ・取締役会

当社は、原則として毎月開催する取締役会において、法令、定款に定める事項のほか、経営方針、経営戦略等重要事項について意思決定を行なうとともに、業務執行状況の監督を行なっております。

###### ・経営会議

当社は、業務意思決定機関及び取締役会の事前審議機関として代表取締役社長及び役付取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、各部門長を出席させ、経営上の重要事項に関する進捗状況の報告を受けるとともに、業務上の重要事項について審議、決定しております。なお、経営会議には常勤監査役が毎回、出席しております。

##### 「企業統治の体制を採用する理由」

当社は、企業活動全般の執行状況を適時かつ的確に把握し、適正かつ適法な経営判断を迅速に行なうことができる管理組織を維持することがコーポレート・ガバナンスであると考えております。このために取締役会及びこれを補助する経営会議の活性化に取り組んでおります。

##### 「内部統制システムの整備の状況」

当社は、各種社内規程を整備し、それらを適切に運用するとともに、業務効率の改善と不正過誤の未然防止を図っております。また、必要に応じて顧問弁護士に意見を求めることにより、社内体制の一層の充実と徹底を図っております。

##### 「リスク管理体制の整備の状況」

当社は、原則として毎週経営会議を開催しており、取締役及び監査役が出席しております。経営会議は、取締役会を補助する機能を持ち、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反がないよう審議しており、取締役と監査役はそれぞれの視点から経営のチェックを行っております。また、当社は、弁護士と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

##### 「取締役、社外取締役、監査役および社外監査役との責任免除の概要」

・当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

・当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

・当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

・当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

##### 「会計監査人との責任免除の概要」

・当社は、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、会計監査人がその能力を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

・当社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金2,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

##### 「責任限定契約の内容の概要」

当社と社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は240万円または法令が定める額のいずれか高い額、会計監査人は2,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

##### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

###### ・内部監査

当社は、内部監査の担当部署として内部監査室を設けており、その人員は1名で、内部監査規程に基づき各部門の業務が社内規定に従って遂行されているか等について監査を行っております。

###### ・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で監査役会を構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会及び経営会議その他重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査室から内部監査結果等の報告を受けるなど、会計監査人及び内部監査室とも連携して進めております。

・会計監査

当社は、会計監査に関し、三優監査法人と監査契約を結び、業務を執行した公認会計士は、杉田純（代表社員）、林寛尚（業務執行社員）の2名で、監査業務の補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

「社外取締役について」

当社は、社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務遂行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要であると考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

「社外監査役について」

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役については、監査体制の中立性を確保するため、取締役の業務遂行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しております。

「会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要」

該当事項はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	125,878千円	111,540千円	14,338千円	5名
監査役 (社外監査役を除く)	9,813千円	9,200千円	613千円	1名
社外役員	3,600千円	3,600千円	-	2名

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人部分は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 707,753千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゴトー	62,939	17,308	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。
(株)ゲオ	153	14,189	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。
(株)三洋堂書店	1,745	2,990	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	303,577	2,443	49,583	146,941

取締役の員数

当会社の取締役は8名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の2分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議によって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,700	-	16,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,700	-	16,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,227,519	971,230
受取手形及び売掛金	2,072,265	1,794,894
有価証券	50,250	50,359
たな卸資産	1,166,710	1,071,317
繰延税金資産	32,629	38,011
その他	40,950	222,103
貸倒引当金	6,297	7,594
流動資産合計	4,584,027	4,140,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,899	157,001
減価償却累計額	107,397	106,982
建物及び構築物(純額)	55,501	50,018
機械装置及び運搬具	34,495	33,238
減価償却累計額	23,912	27,078
機械装置及び運搬具(純額)	10,582	6,160
土地	408,338	408,338
その他	122,707	119,687
減価償却累計額	87,001	80,657
その他(純額)	35,705	39,029
有形固定資産合計	510,128	503,546
無形固定資産	112,700	141,549
投資その他の資産		
投資有価証券	527,992	1,257,076
長期貸付金	111,869	-
敷金及び保証金	788,851	926,094
繰延税金資産	97,260	52,617
その他	363,964	454,203
貸倒引当金	4,074	3,461
投資その他の資産合計	1,885,864	2,686,530
固定資産合計	2,508,693	3,331,626
資産合計	7,092,721	7,471,948

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,365,659	1 1,997,419
短期借入金	-	100,000
未払金	96,057	119,314
未払費用	60,711	69,505
未払法人税等	48,990	1,629
賞与引当金	53,505	50,601
その他	1 121,398	1 165,273
流動負債合計	2,746,322	2,503,744
固定負債		
長期借入金	1 478,018	1 792,914
退職給付引当金	34,167	-
役員退職慰労引当金	243,841	258,116
受入保証金	173,263	152,723
その他	9,748	17,026
固定負債合計	939,038	1,220,780
負債合計	3,685,361	3,724,525
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	2,595,782	2,854,005
自己株式	99,628	112,553
株主資本合計	3,639,665	3,884,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,521	97,724
土地再評価差額金	2 241,827	2 241,827
評価・換算差額等合計	232,305	144,103
少数株主持分	-	6,564
純資産合計	3,407,360	3,747,423
負債純資産合計	7,092,721	7,471,948

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,718,365	16,480,816
売上原価	13,851,863	14,564,425
売上総利益	1,866,502	1,916,391
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,099	43,207
運賃及び荷造費	183,649	177,511
広告宣伝費	7,237	6,707
貸倒引当金繰入額	-	2,394
役員報酬	140,012	126,985
給料及び手当	531,334	527,941
賞与	52,771	58,367
賞与引当金繰入額	52,321	49,149
退職給付費用	11,830	13,977
役員退職慰労引当金繰入額	15,974	15,058
福利厚生費	86,367	88,658
交際費	6,020	5,683
旅費及び交通費	41,222	32,674
租税公課	14,888	17,307
減価償却費	37,060	30,770
消耗品費	33,221	34,382
賃借料	126,265	124,713
その他	288,928	301,732
販売費及び一般管理費	1,676,208	1,657,224
営業利益	190,293	259,167
営業外収益		
受取利息	11,648	8,488
受取配当金	3,096	3,201
受取賃貸料	3,847	2,988
受取手数料	3,983	4,029
債務勘定整理益	-	4,159
雑収入	1,875	5,161
営業外収益合計	24,450	28,029
営業外費用		
支払利息	9,706	9,783
有価証券売却損	6,020	-
雑損失	1,645	1,708
営業外費用合計	17,371	11,492
経常利益	197,372	275,703

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	3,191	-
投資有価証券売却益	-	48,704
その他	-	410
<b>特別利益合計</b>	<b>3,191</b>	<b>49,114</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	26,983	27,920
のれん償却額	272,798	-
その他	1,259	4,004
<b>特別損失合計</b>	<b>301,041</b>	<b>31,925</b>
<b>税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )</b>	<b>100,477</b>	<b>292,892</b>
法人税、住民税及び事業税	58,313	27,313
法人税等調整額	78,119	16,737
法人税等合計	136,433	10,575
少数株主損失( )	-	578
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>236,910</b>	<b>282,895</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	598,510	598,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	598,510	598,510
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	545,000	545,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	545,000	545,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,894,671	2,595,782
当期変動額		
剰余金の配当	61,977	24,673
当期純利益又は当期純損失( )	236,910	282,895
当期変動額合計	298,888	258,222
当期末残高	2,595,782	2,854,005
<b>自己株式</b>		
前期末残高	94,417	99,628
当期変動額		
自己株式の取得	5,328	12,925
自己株式の処分	117	-
当期変動額合計	5,211	12,925
当期末残高	99,628	112,553
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,943,765	3,639,665
当期変動額		
剰余金の配当	61,977	24,673
当期純利益又は当期純損失( )	236,910	282,895
自己株式の取得	5,328	12,925
自己株式の処分	117	-
当期変動額合計	304,099	245,297
当期末残高	3,639,665	3,884,963

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,190	9,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,668	88,202
当期変動額合計	28,668	88,202
当期末残高	9,521	97,724
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	241,827	241,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,827	241,827
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,564
当期変動額合計	-	6,564
当期末残高	-	6,564
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,740,127	3,407,360
当期変動額		
剰余金の配当	61,977	24,673
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,910	282,895
自己株式の取得	5,328	12,925
自己株式の処分	117	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,668	94,766
当期変動額合計	332,767	340,063
当期末残高	3,407,360	3,747,423

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	100,477	292,892
減価償却費	43,891	41,477
減損損失	-	1,968
のれん償却額	331,439	34,743
投資有価証券評価損益( は益)	26,983	27,920
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,784	37,678
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	15,524	14,274
賞与引当金の増減額( は減少)	16,395	3,967
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,590	1,259
受取利息及び受取配当金	14,744	11,689
支払利息	9,706	9,783
為替差損益( は益)	1,331	1,213
有価証券売却損益( は益)	6,020	49,583
固定資産売却損益( は益)	-	31
固定資産除却損	1,259	511
売上債権の増減額( は増加)	23,107	553,280
たな卸資産の増減額( は増加)	75,090	157,713
その他の資産の増減額( は増加)	147,171	18,341
破産更生債権等の増減額( は増加)	786	2,638
仕入債務の増減額( は減少)	130,583	556,247
未払消費税等の増減額( は減少)	11,963	14,526
その他の負債の増減額( は減少)	31,325	8,976
預り保証金の増減額( は減少)	5,200	26,940
差入保証金の増減額( は増加)	41,914	6,799
小計	225,072	457,074
利息及び配当金の受取額	13,393	11,076
利息の支払額	9,600	10,121
法人税等の支払額	192,064	158,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,801	299,753

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,010	15,628
定期預金の払戻による収入	100,000	123,400
有価証券の取得による支出	99,798	-
有価証券の売却による収入	99,798	-
有形固定資産の取得による支出	18,737	14,946
有形固定資産の売却による収入	-	1
長期前払費用の取得による支出	10,221	9,552
無形固定資産の取得による支出	26,279	43,877
投資有価証券の取得による支出	125,381	675,664
投資有価証券の売却による収入	94,388	63,884
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 124,491	2 352,212
貸付けによる支出	110,280	340
貸付金の回収による収入	940	20,940
敷金の回収による収入	3,015	5,698
敷金の差入による支出	1,499	1,902
投資その他の資産の増減額（ は増加）	31,166	31,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,724	931,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	620,000	100,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	152,605	127,704
自己株式の取得による支出	5,328	12,925
自己株式の売却による収入	117	-
配当金の支払額	61,976	24,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,792	434,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,331	1,213
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	462,384	198,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,185	1,015,800
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,015,800	1 817,391

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は、次の3社であります。                      (株)ジェイメックス                      リングフリージャパン(株)                      (株)ハブ・ア・グッド</p> <p>(株)ハブ・ア・グッドについては、全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は、次の4社であります。                      (株)ジェイメックス                      リングフリージャパン(株)                      (株)ハブ・ア・グッド                      (株)ムービーチャンネル</p> <p>平成21年6月に株式の取得により、(株)トライを連結の範囲に含めました。その後、平成22年1月に(株)ハブ・ア・グッドの事業全部を(株)トライに譲渡し、(株)ハブ・ア・グッドの社名を(株)エイチエージー、(株)トライの商号を(株)ハブ・ア・グッドに変更しております。                      なお、(株)エイチエージーは、平成22年3月に清算しております。                      (株)ムービーチャンネルは、平成22年1月に株式の取得により連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 当社は、持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ハブ・ア・グッドの決算日は、6月15日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期決算日(3月15日)の財務諸表を使用しております。ただし、3月16日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち(株)ムービーチャンネルの決算日は、2月28日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>□．たな卸資産 商品 店舗 中古品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 上記以外 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 店舗以外 賃貸用商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 見積回収期間(1年)における見積収益に基づく償却額と見積回収期間(1年)における定率法による償却額のいずれか大きい金額を償却しております。 上記以外 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>□．たな卸資産 商品 店舗 中古品 同左  上記以外 同左  店舗以外 賃貸用商品 同左  上記以外 同左  貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成11年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～45年 機械装置及び運搬具 2～10年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□．無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。 イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 □．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ．退職給付引当金 一部の連結子会社における従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□．無形固定資産(リース資産を除く) 同左  ハ．長期前払費用 同左  イ．貸倒引当金 同左  □．賞与引当金 同左  ハ．</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>二．役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、計上後20年以内の期間において均等償却しております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「長期貸付金」の金額は2,809千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は2,066千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度50,929千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項ありません。	該当事項ありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">168,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">365,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">564,972千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">326,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">476,038千円</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って評価額を算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 <span style="float: right;">平成14年3月31日</span></p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">73,574千円</span></p> <p>3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,165,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	168,169千円	建物及び構築物	31,143千円	土地	365,659千円	合計	564,972千円	支払手形及び買掛金	326,038千円	長期借入金	150,000千円	(一年内返済予定長期借入金を含む)		合計	476,038千円	商品及び製品	1,165,387千円	原材料及び貯蔵品	1,322千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">365,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">454,976千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">584,529千円</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って評価額を算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 <span style="float: right;">平成14年3月31日</span></p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">85,517千円</span></p> <p>3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,069,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,325千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,374千円	建物及び構築物	28,943千円	土地	365,659千円	合計	454,976千円	支払手形及び買掛金	234,529千円	長期借入金	350,000千円	(一年内返済予定長期借入金を含む)		合計	584,529千円	商品及び製品	1,069,991千円	原材料及び貯蔵品	1,325千円
現金及び預金	168,169千円																																								
建物及び構築物	31,143千円																																								
土地	365,659千円																																								
合計	564,972千円																																								
支払手形及び買掛金	326,038千円																																								
長期借入金	150,000千円																																								
(一年内返済予定長期借入金を含む)																																									
合計	476,038千円																																								
商品及び製品	1,165,387千円																																								
原材料及び貯蔵品	1,322千円																																								
現金及び預金	60,374千円																																								
建物及び構築物	28,943千円																																								
土地	365,659千円																																								
合計	454,976千円																																								
支払手形及び買掛金	234,529千円																																								
長期借入金	350,000千円																																								
(一年内返済予定長期借入金を含む)																																									
合計	584,529千円																																								
商品及び製品	1,069,991千円																																								
原材料及び貯蔵品	1,325千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成20年3月25日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,257	-	-	5,257
合計	5,257	-	-	5,257
自己株式				
普通株式	299	24	0	323
合計	299	24	0	323

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,977	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,673	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,257			5,257
合計	5,257			5,257
自己株式				
普通株式	323	55		378
合計	323	55		378

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,673	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,796	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,227,519</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">261,969</td> </tr> <tr> <td>C R F・MMF</td> <td style="text-align: right;">50,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,800</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに株式会社ハブ・ア・グッドが連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額と当該子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,174,596</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">291,898</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">320,939</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,247,786</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">226,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,491</td> </tr> </table>		千円	現金及び預金勘定	1,227,519	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261,969	C R F・MMF	50,250	現金及び現金同等物	1,015,800		千円	流動資産	1,174,596	固定資産	291,898	のれん	320,939	流動負債	1,247,786	固定負債	226,851	当該子会社株式の取得価額	312,796	当該子会社の現金及び現金同等物	188,304	当該子会社株式の取得による支出	124,491	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">971,230</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">204,198</td> </tr> <tr> <td>C R F・MMF</td> <td style="text-align: right;">50,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817,391</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに株式会社トライ(現社名株式会社ハブ・ア・グッド)が連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額と当該子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">319,128</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">133,013</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">36,697</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">182,205</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,723</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,455</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに株式会社ムービーチャンネルが連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額と当該子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">291,777</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,568</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53,704</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,756</td> </tr> </table>		千円	現金及び預金勘定	971,230	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	204,198	C R F・MMF	50,359	現金及び現金同等物	817,391		千円	流動資産	319,128	固定資産	133,013	のれん	36,697	流動負債	182,205	固定負債	9,911	当該子会社株式の取得価額	296,723	当該子会社の現金及び現金同等物	63,268	当該子会社株式の取得による支出	233,455		千円	流動資産	291,777	のれん	11,568	流動負債	53,704	少数株主持分	7,142	当該子会社株式の取得価額	242,500	当該子会社の現金及び現金同等物	123,743	当該子会社株式の取得による支出	118,756
	千円																																																																								
現金及び預金勘定	1,227,519																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261,969																																																																								
C R F・MMF	50,250																																																																								
現金及び現金同等物	1,015,800																																																																								
	千円																																																																								
流動資産	1,174,596																																																																								
固定資産	291,898																																																																								
のれん	320,939																																																																								
流動負債	1,247,786																																																																								
固定負債	226,851																																																																								
当該子会社株式の取得価額	312,796																																																																								
当該子会社の現金及び現金同等物	188,304																																																																								
当該子会社株式の取得による支出	124,491																																																																								
	千円																																																																								
現金及び預金勘定	971,230																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	204,198																																																																								
C R F・MMF	50,359																																																																								
現金及び現金同等物	817,391																																																																								
	千円																																																																								
流動資産	319,128																																																																								
固定資産	133,013																																																																								
のれん	36,697																																																																								
流動負債	182,205																																																																								
固定負債	9,911																																																																								
当該子会社株式の取得価額	296,723																																																																								
当該子会社の現金及び現金同等物	63,268																																																																								
当該子会社株式の取得による支出	233,455																																																																								
	千円																																																																								
流動資産	291,777																																																																								
のれん	11,568																																																																								
流動負債	53,704																																																																								
少数株主持分	7,142																																																																								
当該子会社株式の取得価額	242,500																																																																								
当該子会社の現金及び現金同等物	123,743																																																																								
当該子会社株式の取得による支出	118,756																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
その他	43,717	38,106	5,611	その他	2,184	1,492	691
(無形固定資産)	19,237	16,142	3,095	合計	2,184	1,492	691
合計	62,955	54,248	8,706				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,406千円 1年超 1,466千円 合計 8,872千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 453千円 1年超 270千円 合計 723千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,842千円 減価償却費相当額 11,165千円 支払利息相当額 296千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,158千円 減価償却費相当額 6,857千円 支払利息相当額 81千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については投資有価証券である株式、投資信託及び預金等を中心としております。また、短期的な資金調達については短期の銀行借入により、長期にわたる投資資金は長期の銀行借入により調達する方針です。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1カ月以内の回収を基本としており、当該リスクに関しては、当社グループの経理規程により、管理部における取引先ごとの期日管理のもと、回収遅延の恐れのあるときは営業部門と連携をとり、速やかな処理を行うようにしております。

投資有価証券である株式、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券による資金運用については、有価証券運用管理規程に従い、運用限度枠を設定し、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、投資信託は、市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討を行っております。

敷金及び保証金は、主に仕入先との取引契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金はおもに営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(最長7年)は投資資金に係る資金調達です。長期借入金については、固定金利と変動金利を組み合わせしており、変動金利に係る金利の変動リスクを最小限にするようにしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び販売取引基準に従い、営業債権について、営業部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部門が適時、資金計画の作成、見直しを行っており、手元流動性の維持に努め流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	971,230	971,230	-
(2)受取手形及び売掛金	1,794,894	1,794,894	-
(3)有価証券及び投資有価証券	634,171	634,171	-
(4)敷金及び保証金	926,094	926,094	-
資産計	4,326,390	4,326,390	-
(1)支払手形及び買掛金	1,997,419	1,997,419	-
(2)長期借入金	950,018	955,718	5,700
負債計	2,947,437	2,953,138	5,700

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

これらは主に定期預金の利息に相当する利息を受け取っている取引保証金であることから、時価は当該帳簿価額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	673,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	971,230	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,794,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	20,000	-	109,481	17,169
合計	2,786,124	-	109,481	17,169

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,930	77,551	52,621
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	73,089	83,727	10,637
	小計	98,019	161,278	63,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	98,277	81,245	17,032
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	172,464	142,513	29,951
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	270,742	223,758	46,983
	合計	368,762	385,037	16,275

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
194,186	1,436	7,457

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		142,955
C R F・M M F		50,250
合計		193,205

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	14,332	106,786	21,395
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	14,332	106,786	21,395

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	234,311	74,130	160,180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	25,188	20,909	4,279
	その他	-	-	-
	(3) その他	95,634	73,089	22,544
	小計	355,134	168,129	187,005
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,846	114,816	10,970
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	124,830	125,741	910
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	228,677	240,558	11,881
	合計	583,811	408,687	175,123

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 673,265千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	112,447	50,208	624
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	112,447	50,208	624

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27,920千円(その他有価証券の株式27,920千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、主に退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、子会社のうち一社において、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		(単位：千円)
退職給付債務		34,167
年金資産	-	
未積立退職給付債務( + )	34,167	
会計基準変更時差異の未処理額	-	
連結貸借対照表計上額(純額)		34,167
前払年金費用	-	
退職給付引当金		34,167

3. 退職給付費用に関する事項

		(単位：千円)
勤務費用		4,919
確定拠出年金への掛金支払額		6,911
退職給付費用( + )		11,830

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、主に退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		(単位：千円)
退職給付債務		-
年金資産		-
未積立退職給付債務( + )		-
会計基準変更時差異の未処理額		-
連結貸借対照表計上額(純額)		-
前払年金費用		-
退職給付引当金		-

3. 退職給付費用に関する事項

		(単位：千円)
勤務費用		7,114
確定拠出年金への掛金支払額		6,863
退職給付費用( + )		13,977

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54,207</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,187</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">99,102</td> </tr> <tr> <td>  たな卸商品評価減否認</td> <td style="text-align: right;">7,567</td> </tr> <tr> <td>  会員権評価減否認</td> <td style="text-align: right;">5,493</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,942</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,160</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43,675</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">126,870</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">11,098</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">406,578</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">251,042</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">155,536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,646</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">25,646</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">129,890</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32,629</td> </tr> <tr> <td>  固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">97,260</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	税務上の繰越欠損金	54,207	未払事業税	3,274	退職給付引当金否認	14,187	役員退職慰労引当金否認	99,102	たな卸商品評価減否認	7,567	会員権評価減否認	5,493	賞与引当金否認	21,942	その他有価証券評価差額金	19,160	投資有価証券評価損否認	43,675	関係会社株式評価損否認	126,870	その他	11,098	繰延税金資産小計	406,578	評価性引当額	251,042	繰延税金資産合計	155,536	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,646	繰延税金負債合計	25,646	繰延税金資産の純額	129,890		千円	流動資産 - 繰延税金資産	32,629	固定資産 - 繰延税金資産	97,260	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">109,166</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">103,609</td> </tr> <tr> <td>  たな卸商品評価減否認</td> <td style="text-align: right;">7,933</td> </tr> <tr> <td>  会員権評価減否認</td> <td style="text-align: right;">5,436</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20,363</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,719</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">54,403</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,513</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">41,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">365,803</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">196,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">168,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">73,219</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">5,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">78,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">90,629</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38,011</td> </tr> <tr> <td>  固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">52,617</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>  法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>  (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>    税額控除額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>    関係会社株式評価減他税効果認容額</td> <td style="text-align: right;">49.3</td> </tr> <tr> <td>    投資有価証券評価減他税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>繰効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は、前期40.6%、当期40.1%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が951千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額(1,605千円)及び有価証券評価差額金(653千円)増加していません。</p>	繰延税金資産	千円	税務上の繰越欠損金	109,166	役員退職慰労引当金否認	103,609	たな卸商品評価減否認	7,933	会員権評価減否認	5,436	賞与引当金否認	20,363	その他有価証券評価差額金	10,719	投資有価証券評価損否認	54,403	関係会社株式評価損否認	12,513	その他	41,658	繰延税金資産小計	365,803	評価性引当額	196,820	繰延税金資産合計	168,983	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	73,219	その他	5,134	繰延税金負債合計	78,354	繰延税金資産の純額	90,629		千円	流動資産 - 繰延税金資産	38,011	固定資産 - 繰延税金資産	52,617		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	3.7	税額控除額	0.7	関係会社株式評価減他税効果認容額	49.3	投資有価証券評価減他税効果未認識額	11.2	その他	2.5	繰効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6
繰延税金資産	千円																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	54,207																																																																																																												
未払事業税	3,274																																																																																																												
退職給付引当金否認	14,187																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	99,102																																																																																																												
たな卸商品評価減否認	7,567																																																																																																												
会員権評価減否認	5,493																																																																																																												
賞与引当金否認	21,942																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	19,160																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	43,675																																																																																																												
関係会社株式評価損否認	126,870																																																																																																												
その他	11,098																																																																																																												
繰延税金資産小計	406,578																																																																																																												
評価性引当額	251,042																																																																																																												
繰延税金資産合計	155,536																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	25,646																																																																																																												
繰延税金負債合計	25,646																																																																																																												
繰延税金資産の純額	129,890																																																																																																												
	千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	32,629																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	97,260																																																																																																												
繰延税金資産	千円																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	109,166																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	103,609																																																																																																												
たな卸商品評価減否認	7,933																																																																																																												
会員権評価減否認	5,436																																																																																																												
賞与引当金否認	20,363																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,719																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	54,403																																																																																																												
関係会社株式評価損否認	12,513																																																																																																												
その他	41,658																																																																																																												
繰延税金資産小計	365,803																																																																																																												
評価性引当額	196,820																																																																																																												
繰延税金資産合計	168,983																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	73,219																																																																																																												
その他	5,134																																																																																																												
繰延税金負債合計	78,354																																																																																																												
繰延税金資産の純額	90,629																																																																																																												
	千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	38,011																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	52,617																																																																																																												
	(%)																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																												
住民税均等割等	3.7																																																																																																												
税額控除額	0.7																																																																																																												
関係会社株式評価減他税効果認容額	49.3																																																																																																												
投資有価証券評価減他税効果未認識額	11.2																																																																																																												
その他	2.5																																																																																																												
繰効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 共通支配下の取引関係

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社トライ

なお、事業分離後、社名を株式会社ハブ・ア・グッドに変更しております。

分離した事業の内容

株式会社ハブ・ア・グッドの全事業

事業分離を行った主な理由

当社は、音楽映像ソフト市場におけるシェア拡大を目的として、平成20年7月5日付けで株式会社ハブ・ア・グッドを、平成21年6月16日付けで株式会社トライを子会社化いたしました。

株式会社ハブ・ア・グッド及び株式会社トライの両社はともに音楽映像ソフトの卸売りを主な事業としており、当社グループの経営資源の有効活用並びに業務の効率化を目的に事業再編に取り組み、株式会社ハブ・ア・グッドの事業の全部を株式会社トライへ事業譲渡しました。

なお、事業譲渡を期に株式会社ハブ・ア・グッドの社名を株式会社エイチエージャーに変更し株式会社トライの社名を株式会社ハブ・ア・グッドに変更しております。

また、株式会社エイチエージャーは平成22年1月5日開催の株式会社エイチエージャーの株主総会において解散を決議し解散いたしました。

事業分離日

平成22年1月1日

法的形式を含む事業分離の概要

分離事業を分離先企業に事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。また、連結上は内部取引として消去しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,122,242	596,122	15,718,365	-	15,718,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	294	294	(294)	-
計	15,122,242	596,417	15,718,660	(294)	15,718,365
営業費用	14,625,681	585,995	15,211,676	316,394	15,528,071
営業利益	496,561	10,421	506,983	(316,689)	190,293
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,077,830	402,504	5,480,335	1,612,386	7,092,721
減価償却費	360,556	1,656	362,213	12,901	375,114
資本的支出	439,042	-	439,042	9,107	448,150

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・性質及び市場の類似性を考慮に区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
卸売事業	レンタル用CD、ビデオソフト(DVD)、コンシューマーゲーム(家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等)、関連商品(CD-R、DVD-R等録音、録画用記録メディア、当社開発商品、備品等)、その他
小売事業	CD、ビデオソフト等のレンタル及び販売、並びにコンシューマーゲーム、DVDビデオソフトの販売、書籍の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、316,689千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る支出であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,612,386千円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
5. 長期前払費用に係る資本的支出と減価償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,808,211	672,605	16,480,816	-	16,480,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	236	236	(236)	-
計	15,808,211	672,842	16,481,053	(236)	16,480,816
営業費用又は営業損失( )	15,170,552	699,459	15,870,011	351,637	16,221,649
営業利益	637,658	26,616	611,041	(351,874)	259,167
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,142,968	642,414	4,785,382	2,686,566	7,471,948
減価償却費	65,505	1,389	66,894	9,326	76,220
資本的支出	57,523	154	57,678	6,271	63,950

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・性質及び市場の類似性を考慮に区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
卸売事業	レンタル用CD、ビデオソフト(DVD)、コンシューマーゲーム(家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等)、関連商品(CD-R、DVD-R等録音、録画用記録メディア、当社開発商品、備品等)、その他
小売事業	CD、ビデオソフト等のレンタル及び販売、並びにコンシューマーゲーム、DVDビデオソフトの販売、書籍の販売、映像コンテンツの衛星放送事業並びにインターネットを利用した配信事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、351,874千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る支出であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,686,566千円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

5. 長期前払費用に係る資本的支出と減価償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金岡正光	-	-	当社代表取締役社長	直接 34.3		仕入債務の被保証 (注)	292,021	-	-
							仕入債務の被保証に対する保証料の支払い (注)	780	-	-

（注）当社の仕入債務に対して、代表取締役社長金岡正光より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは担保極度額を78,000千円とし、年率1.0%の保証料を支払っております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金岡正光	-	-	当社代表取締役社長	直接 34.7		仕入債務の被保証 (注)	289,869	-	-
							仕入債務の被保証に対する保証料の支払い (注)	780	-	-

（注）当社の仕入債務に対して、代表取締役社長金岡正光より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは担保極度額を78,000千円とし、年率1.0%の保証料を支払っております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 690円50銭	1株当たり純資産額 766円63銭
1株当たり当期純損失金額 47円87銭	1株当たり当期純利益金額 57円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	236,910	282,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	236,910	282,895
期中平均株式数(千株)	4,949	4,904

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>株式取得による会社等の買収 平成21年5月15日に、株式会社トライの全株式の取得に関する合意書を締結いたしました。</p> <p>目的 当社は、音楽映像ソフト、家庭用ゲーム機器・ソフト等の卸売販売を主たる事業としており、株式会社トライも当社と同様に音楽映像ソフト等の卸売販売を主たる事業としております。 今回、同社の株式を取得することで、両社の持つ経営資源の選択と集中を図り、音楽映像ソフト市場におけるシェア拡大とともに、物流・管理業務の統合を進めることにより経営効率を高め、当社グループの収益力のさらなる強化を図ることを目的としております。</p> <p>株式取得の相手会社の名称等 商号 株式会社星光堂 代表者 飯原 博 所在地 東京都豊島区東池袋一丁目21番11号</p> <p>買収する会社の事業内容・規模 音楽映像ソフト等の卸売事業 資本金 200,000千円</p> <p>株式取得の時期 平成21年6月16日</p> <p>取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得前の所有株式数 0株(所有割合 0%) 取得株式数 205,000株(取得価額 未定) 取得後の所有株式数 205,000株(所有割合 100%)</p> <p>資金調達の方法 自己資金及び銀行借入れによります。</p>	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	100,000	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	99,704	157,104	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	478,018	792,914	1.46	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	577,722	1,050,018	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,532	157,104	160,676	157,104

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,586,184	4,524,630	4,434,285	3,935,715
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	77,331	143,648	63,724	8,189
四半期純利益金額(千円)	40,577	72,164	33,137	137,015
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.22	14.66	6.79	28.08

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,020,509	712,782
売掛金	1,726,861	1,263,794
有価証券	72	144
たな卸資産	1,044,323	956,091
前払費用	11,936	12,385
繰延税金資産	32,647	38,022
未収還付法人税等	-	83,731
その他	19,278	112,781
貸倒引当金	5,641	5,578
流動資産合計	3,849,988	3,174,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,036	151,660
減価償却累計額	101,571	102,383
建物(純額)	54,465	49,277
構築物	6,285	4,857
減価償却累計額	5,801	4,579
構築物(純額)	483	277
機械及び装置	13,674	13,674
減価償却累計額	10,589	11,432
機械及び装置(純額)	3,084	2,241
車両運搬具	20,821	19,564
減価償却累計額	13,323	15,645
車両運搬具(純額)	7,498	3,918
工具、器具及び備品	100,999	116,800
減価償却累計額	70,267	80,231
工具、器具及び備品(純額)	30,732	36,569
土地	408,338	408,338
有形固定資産合計	504,602	500,623
無形固定資産		
ソフトウェア	37,116	33,891
電話加入権	11,659	10,988
その他	17,897	39,471
無形固定資産合計	66,673	84,351
投資その他の資産		
投資有価証券	527,935	1,256,984
関係会社株式	185,000	693,049
出資金	397	397

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期貸付金	111,300	50,700
役員及び従業員に対する長期貸付金	569	229
関係会社長期貸付金	330,000	250,650
破産更生債権等	1,324	2,315
長期前払費用	75,962	85,395
繰延税金資産	97,644	52,882
敷金及び保証金	555,092	519,820
保険積立金	272,508	303,905
その他	9,065	9,065
貸倒引当金	2,392	2,924
投資その他の資産合計	2,164,408	3,222,470
固定資産合計	2,735,684	3,807,444
資産合計	6,585,672	6,981,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 3 2,004,692	1, 3 1,594,153
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 157,104
未払金	84,717	90,500
未払費用	63,586	60,832
未払法人税等	38,000	-
前受金	163	160
預り金	5,262	5,529
前受収益	290	290
賞与引当金	36,789	41,208
その他	1 86,106	343
流動負債合計	2,319,609	2,050,123
固定負債		
長期借入金	1 450,018	1 792,914
役員退職慰労引当金	243,057	258,009
受入保証金	106,972	109,491
その他	207	3,395
固定負債合計	800,256	1,163,809
負債合計	3,119,865	3,213,933

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金		
資本準備金	544,864	544,864
その他資本剰余金	135	135
資本剰余金合計	545,000	545,000
利益剰余金		
利益準備金	37,331	37,331
その他利益剰余金		
別途積立金	2,740,000	2,540,000
繰越利益剰余金	123,135	303,480
利益剰余金合計	2,654,196	2,880,812
自己株式	99,628	112,553
株主資本合計	3,698,079	3,911,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,555	97,726
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 241,827	<sup>2</sup> 241,827
評価・換算差額等合計	232,272	144,101
純資産合計	3,465,806	3,767,668
負債純資産合計	6,585,672	6,981,602

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,359,618	13,044,094
売上原価		
商品期首たな卸高	884,492	1,043,362
当期商品仕入高	11,006,282	11,386,030
合計	11,890,774	12,429,393
商品期末たな卸高	1,043,362	955,158
差引	10,847,411	11,474,235
他勘定振替高	2 5,035	2 6,664
商品売上原価	10,842,376	11,467,571
売上総利益	1,517,242	1,576,522
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,099	43,207
運賃及び荷造費	136,698	136,597
広告宣伝費	7,237	4,841
貸倒引当金繰入額	-	1,113
役員報酬	121,607	124,340
給料及び手当	417,014	399,829
賞与	40,062	41,467
賞与引当金繰入額	35,605	40,066
退職給付費用	6,911	7,111
役員退職慰労引当金繰入額	14,741	14,951
福利厚生費	66,003	67,217
交際費	4,804	5,560
旅費及び交通費	29,153	29,239
租税公課	14,512	14,062
減価償却費	32,515	25,999
消耗品費	27,642	27,141
賃借料	105,287	100,406
その他	200,320	228,047
販売費及び一般管理費	1,307,218	1,311,202
営業利益	210,024	265,320
営業外収益		
受取利息	1 10,276	1 11,642
有価証券利息	3,875	-
受取配当金	3,094	3,198
受取賃貸料	4,072	3,088
受取手数料	3,968	4,029
雑収入	1,484	4,140
営業外収益合計	26,772	26,099
営業外費用		
支払利息	8,466	9,265
有価証券売却損	6,020	-
雑損失	1,058	992
営業外費用合計	15,545	10,257
経常利益	221,251	281,162

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,901	-
投資有価証券売却益	-	48,704
特別利益合計	2,901	48,704
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	26,983	27,920
関係会社株式評価損	312,796	31,174
その他	47	8,244
特別損失合計	339,827	67,339
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	115,674	262,526
法人税、住民税及び事業税	56,677	27,849
法人税等調整額	36,659	16,611
法人税等合計	93,337	11,237
当期純利益又は当期純損失( )	209,011	251,289

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	598,510	598,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	598,510	598,510
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	544,864	544,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	544,864	544,864
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	135	135
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135	135
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	37,331	37,331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,331	37,331
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,540,000	2,740,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,740,000	2,540,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	347,854	123,135
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
剰余金の配当	61,977	24,673
当期純利益又は当期純損失( )	209,011	251,289
当期変動額合計	470,989	426,616
当期末残高	123,135	303,480

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	94,417	99,628
当期変動額		
自己株式の取得	5,328	12,925
自己株式の処分	117	-
当期変動額合計	5,211	12,925
当期末残高	99,628	112,553
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,974,279	3,698,079
当期変動額		
剰余金の配当	61,977	24,673
当期純利益又は当期純損失( )	209,011	251,289
自己株式の取得	5,328	12,925
自己株式の処分	117	-
当期変動額合計	276,200	213,691
当期末残高	3,698,079	3,911,770
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,190	9,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,634	88,170
当期変動額合計	28,634	88,170
当期末残高	9,555	97,726
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	241,827	241,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,827	241,827
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,770,642	3,465,806
当期変動額		
剰余金の配当	61,977	24,673
当期純利益又は当期純損失( )	209,011	251,289
自己株式の取得	5,328	12,925
自己株式の処分	117	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,634	88,170
当期変動額合計	304,835	301,861
当期末残高	3,465,806	3,767,668

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 店舗 中古品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 上記以外 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 店舗以外 賃貸用商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 見積回収期間(1年)における見積収益に基づく償却額と見積回収期間(1年)における定率法による償却額のいずれか大きい金額を償却しております。 上記以外 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 店舗 中古品 同左  上記以外 同左  店舗以外 賃貸用商品 同左  上記以外 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成11年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～45年 車両運搬具 3～5年 工具器具備品 5～10年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は2,066千円であります。	(貸借対照表) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「1年内返済予定の長期借入金」の金額は85,704千円であります。  (損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「有価証券利息」(当期1,671千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,369千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31,143千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365,659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,172千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">285,388千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,388千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,369千円	建物	31,143千円	土地	365,659千円	合計	457,172千円	買掛金	285,388千円	長期借入金	150,000千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		合計	435,388千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,374千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365,659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,976千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,529千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,529千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,374千円	建物	28,943千円	土地	365,659千円	合計	454,976千円	買掛金	234,529千円	長期借入金	350,000千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		合計	584,529千円
現金及び預金	60,369千円																																
建物	31,143千円																																
土地	365,659千円																																
合計	457,172千円																																
買掛金	285,388千円																																
長期借入金	150,000千円																																
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																	
合計	435,388千円																																
現金及び預金	60,374千円																																
建物	28,943千円																																
土地	365,659千円																																
合計	454,976千円																																
買掛金	234,529千円																																
長期借入金	350,000千円																																
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																	
合計	584,529千円																																
<p>2. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って評価額を算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 73,574千円</p>	<p>2. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って評価額を算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 85,517千円</p>																																
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,366千円</td> </tr> </table>	流動負債		買掛金	12,366千円	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,082千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	9,082千円	流動負債		買掛金	14,580千円																				
流動負債																																	
買掛金	12,366千円																																
流動資産																																	
売掛金	9,082千円																																
流動負債																																	
買掛金	14,580千円																																
<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務及び借入債務に対して次のとおり、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジェイメックス</td> <td style="text-align: right;">7千円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td>(株)ハブ・ア・グッド</td> <td style="text-align: right;">213,266千円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td>(株)ハブ・ア・グッド</td> <td style="text-align: right;">42,000千円(借入債務)</td> </tr> </table>	(株)ジェイメックス	7千円(仕入債務)	(株)ハブ・ア・グッド	213,266千円(仕入債務)	(株)ハブ・ア・グッド	42,000千円(借入債務)	<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務及び借入債務に対して次のとおり、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハブ・ア・グッド</td> <td style="text-align: right;">249,943千円(仕入債務)</td> </tr> </table>	(株)ハブ・ア・グッド	249,943千円(仕入債務)																								
(株)ジェイメックス	7千円(仕入債務)																																
(株)ハブ・ア・グッド	213,266千円(仕入債務)																																
(株)ハブ・ア・グッド	42,000千円(借入債務)																																
(株)ハブ・ア・グッド	249,943千円(仕入債務)																																
<p>5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,043,362千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,043,362千円	原材料及び貯蔵品	960千円	<p>5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">955,158千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	955,158千円	原材料及び貯蔵品	933千円																								
商品及び製品	1,043,362千円																																
原材料及び貯蔵品	960千円																																
商品及び製品	955,158千円																																
原材料及び貯蔵品	933千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの受取利息 4,759千円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの受取利息 6,562千円
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 消耗品費 2,264千円 その他 2,771千円	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 消耗品費 2,773千円 その他 3,890千円
合計 5,035千円	合計 6,664千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	299	24	0	323
合計	299	24	0	323

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	323	55	-	378
合計	323	55	-	378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)	
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		
工具、器具及び 備品	13,222	10,331	2,890		
ソフトウェア	13,057	10,065	2,992		
合計	26,279	20,397	5,882		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)	
1年内				6,037千円	
1年超				-千円	
合計				6,037千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料				6,833千円	
減価償却費相当額				6,590千円	
支払利息相当額				155千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式693,049千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,921</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">98,584</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">6,257</td> </tr> <tr> <td>会員権評価減否認</td> <td style="text-align: right;">5,493</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,145</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,130</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">126,870</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,489</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">310,992</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">155,054</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">155,938</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,646</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">25,646</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">130,291</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金否認	14,921	未払事業税否認	3,274	役員退職慰労引当金否認	98,584	たな卸資産評価減否認	6,257	会員権評価減否認	5,493	その他有価証券評価差額金	19,145	投資有価証券評価損否認	25,825	減価償却限度超過額	6,130	関係会社株式評価損否認	126,870	その他	4,489	<hr/>		繰延税金資産小計	310,992	評価性引当額	155,054	<hr/>		繰延税金資産合計	155,938	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,646	<hr/>		繰延税金負債合計	25,646	<hr/>		繰延税金資産の純額	130,291	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,540</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">103,565</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">6,569</td> </tr> <tr> <td>会員権評価減否認</td> <td style="text-align: right;">5,436</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,719</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,941</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,610</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">221,662</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52,403</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">169,258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">73,219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,134</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">78,354</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">90,904</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減税効果認容額</td> <td style="text-align: right;">48.3</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減他税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は、前期40.6%、当期40.1%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が951千円 減少し、当期費用計上された法人税等の金額(1,605千円)及び有価証券評価差額金(653千円)増加しております。</p>	繰延税金資産	千円	賞与引当金否認	16,540	役員退職慰労引当金否認	103,565	たな卸資産評価減否認	6,569	会員権評価減否認	5,436	その他有価証券評価差額金	10,719	投資有価証券評価損否認	36,765	減価償却限度超過額	21,941	関係会社株式評価損否認	12,513	その他	7,610	<hr/>		繰延税金資産小計	221,662	評価性引当額	52,403	<hr/>		繰延税金資産合計	169,258	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	73,219	その他	5,134	<hr/>		繰延税金負債合計	78,354	<hr/>		繰延税金資産の純額	90,904		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	3.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	税額控除額	0.8	関係会社株式評価減税効果認容額	48.3	投資有価証券評価減他税効果未認識額	9.4	その他	1.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3
繰延税金資産	千円																																																																																																																		
賞与引当金否認	14,921																																																																																																																		
未払事業税否認	3,274																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	98,584																																																																																																																		
たな卸資産評価減否認	6,257																																																																																																																		
会員権評価減否認	5,493																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,145																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	25,825																																																																																																																		
減価償却限度超過額	6,130																																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	126,870																																																																																																																		
その他	4,489																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	310,992																																																																																																																		
評価性引当額	155,054																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	155,938																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	25,646																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	25,646																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	130,291																																																																																																																		
繰延税金資産	千円																																																																																																																		
賞与引当金否認	16,540																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	103,565																																																																																																																		
たな卸資産評価減否認	6,569																																																																																																																		
会員権評価減否認	5,436																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,719																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	36,765																																																																																																																		
減価償却限度超過額	21,941																																																																																																																		
関係会社株式評価損否認	12,513																																																																																																																		
その他	7,610																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	221,662																																																																																																																		
評価性引当額	52,403																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	169,258																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	73,219																																																																																																																		
その他	5,134																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	78,354																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	90,904																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																		
住民税均等割等	3.5																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																																																																		
税額控除額	0.8																																																																																																																		
関係会社株式評価減税効果認容額	48.3																																																																																																																		
投資有価証券評価減他税効果未認識額	9.4																																																																																																																		
その他	1.4																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3																																																																																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	702円35銭	1株当たり純資産額	772円13銭
1株当たり当期純損失金額	42円23銭	1株当たり当期純利益金額	51円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	209,011	251,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	209,011	251,289
期中平均株式数(千株)	4,949	4,904

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>株式取得による会社等の買収 平成21年5月15日に、株式会社トライの全株式の取得に関する合意書を締結いたしました。</p> <p>目的 当社は、音楽映像ソフト、家庭用ゲーム機器・ソフト等の卸売販売を主たる事業としており、株式会社トライも当社と同様に音楽映像ソフト等の卸売販売を主たる事業としております。 今回、同社の株式を取得することで、両社の持つ経営資源の選択と集中を図り、音楽映像ソフト市場におけるシェア拡大とともに、物流・管理業務の統合を進めることにより経営効率を高め、当社グループの収益力のさらなる強化を図ることを目的としております。</p> <p>株式取得の相手会社の名称等 商号 株式会社星光堂 代表者 飯原 博 所在地 東京都豊島区東池袋一丁目21番11号</p> <p>買収する会社の事業内容・規模 音楽映像ソフト等の卸売事業 資本金 200,000千円</p> <p>株式取得の時期 平成21年6月16日</p> <p>取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得前の所有株式数 0株(所有割合 0%) 取得株式数 205,000株(取得価額 未定) 取得後の所有株式数 205,000株(所有割合 100%)</p> <p>資金調達の方法 自己資金及び銀行借入れによります。</p>	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券		-	-	
		小計	-	-	
投資有価証券	その他有 価証券	クオインタム・エンターテインメント(株)	10,000	525,000	
		Rojam Entertainment Holdings Limited	50,000,000	125,190	
		Bellrock Media, Inc	10,000	93,040	
		(株)フジ	33,834	61,206	
		CJ Media Japan(株)	4,000	40,000	
		住友不動産(株)	20,000	35,580	
		(株)音通	1,455,300	29,106	
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	40,000	25,240	
		(株)大成	32,500	19,370	
		(株)ゴトー	62,939	17,308	
		その他(11銘柄)	21,788	40,290	
			小計	51,690,361	1,011,330
			計	51,690,361	1,011,330

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	-	-	
		小計	-	
	その他の有 価証券	BTMU(Curacao)HoldingsN.V.	100,000	99,952
		BS・EB1012期限前償還付円建デジタルクー ポン債	20,000	19,210
		ML豪ドル建農産物指数連動債1507-2	20,430	13,458
		MLデジタルトリガー1/3303	20,000	11,730
		MLドルデジタルクーポン債3304	12,034	5,668
	小計	172,464	150,019	
計	172,464	150,019		

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	-	-	
		小計	-	
	その他の有 価証券	(投資信託受益証券)		
		野村CRF	40,248	40
		日興豪ドルMMF	82,350	70
スーパーMMFクラス		400	34	
小計	122,998	144		
投資有価証券	その他の有 価証券	(投資信託受益証券)		
		金現物連動型ETF/SPDRゴールド・シェア	9,450	95,634
小計	9,450	95,634		
計	132,448	95,778		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	156,036	700	5,076 (944)	151,660	102,383	4,942	49,277
構築物	6,285	-	1,428 (115)	4,857	4,579	90	277
機械及び装置	13,674	-	-	13,674	11,432	843	2,241
車両運搬具	20,821	-	1,257 (17)	19,564	15,645	3,530	3,918
工具、器具及び備品	100,999	22,219	6,418 (220)	116,800	80,231	16,110	36,569
土地	408,338	-	-	408,338	-	-	408,338
有形固定資産計	706,156	22,919	14,181 (1,298)	714,894	214,271	25,517	500,623
無形固定資産							
ソフトウェア	68,622	7,844	-	76,466	42,575	11,069	33,891
電話加入権	11,659	-	670 (670)	10,988	-	-	10,988
その他	17,897	21,573	-	39,471	-	-	39,471
無形固定資産計	98,179	29,417	670 (670)	126,926	42,575	11,069	84,351
長期前払費用	76,052	9,552	-	85,605	210	120	85,395

(注)1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,033	8,502	644	7,388	8,502
賞与引当金	36,789	41,208	36,789	-	41,208
役員退職慰労引当金	243,057	14,951	-	-	258,009

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a. 資産の部

## イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,688
預金	
普通預金	519,944
定期預金	186,349
定期積金	800
計	707,094
合計	712,782

## ロ. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	114,682
(株)フタバ図書	111,435
(株)ゲオサプライ	88,084
(株)三洋堂書店	72,674
(株)ゴトー	47,539
その他	829,378
合計	1,263,794

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,726,861	14,001,243	14,464,310	1,263,794	92.0	39.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 八．たな卸資産

品目	金額(千円)
商品及び製品	
音楽映像ソフト	878,620
コンシューマーゲーム	40,181
関連商品	36,355
小計	955,158
原材料及び貯蔵品	
梱包用資材	352
収入印紙	91
切手	68
駐車券	52
その他	369
小計	933
合計	956,091

## 二．関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ハブ・ア・グッド	296,723
(株)ムービーチャンネル	242,500
(株)ジェイメックス	114,005
リングフリー・ジャパン(株)	39,819
合計	693,049

## ホ．敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)ソニー・ミュージックディストリビューション	61,000
ビクターエンタテインメント(株)	40,000
富士フィルム(株)	33,990
その他	384,829
合計	519,820

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)よしもとアールアンドシー	540,411
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	189,921
社団法人 日本レコード協会	160,445
(株)ソニーミュージックディストリビューション	124,888
(株)光栄ネット	87,081
その他	491,404
合計	1,594,153

ロ. 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	353,564
(株)名古屋銀行	267,910
(株)三井住友銀行	171,440
合計	792,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式数の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日東海財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年12月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月6日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月19日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月5日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日に株式取得に関する合意書を締結している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーエスロジネットの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーエスロジネットが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーエスロジネットの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーエスロジネットが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエスロジネットの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日に株式取得に関する合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエスロジネットの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。